

<b>交渉情報</b>	<b>NO.19</b>	信越支社郵便局本部 郵便事業本部営業部
JP労組 信越地方本部	2014年9月19日	添付資料:6枚

## 2015年用（平成27年用）年賀葉書の販売指標等について

年賀はがきの販売方針については、交渉情報 NO.14（9/8）の周知の通りです。その中で、販売指標数については別途としていましたが、本社示達を受け信越支社内各郵便局の調整ができたとして、本日（9月19日）「2015年用年賀葉書の販売指標」について地方本部に説明してきたものです。

支社資料 **別紙1** において今年度の全体指標が示されています。

信越全体2015年の指標は101,910千枚、2014年指標と比べ96.0%となっており、（内訳）事業本部の指標は41,493千枚、昨年指標の98.1%、局本部においては60,417千枚、昨年指標の94.6%となっています。

旧支店分の局別設定については、年賀の販売トレンドは減少傾向にあり、特に個人チャネルの減少が大きいとしていますが、それとは逆にビジネスユースは増加傾向にあり、個人の減少トレンドを考慮した維持指標とビジネスユースによる拡大指標を設定し、あわせて局別指標を設定したとしています。

また、旧集配センター分指標においては所属局（旧支店）で併設窓口局長と連携して設定し、推進管理においても同様に連携して行うとしています。

旧郵便局チャネルの局別指標設定については、（ア）窓口等販売（イ）販売所（簡易局）売渡（ウ）物販系の項目ごとに算出要素を用いて算出し、これを合算して郵便局指標を設定したとしています。

販売ガイドラインについては今年度の特徴として、前半期11月20日までは例年のガイドラインより低めの設定を行い、立替払いの禁止の取組を徹底したいとしています。

年賀販売のインセンティブは **別紙2** で示されているように報労項目として最終推進率トップ報労、早期指標達成報労及び指標達成報労を新たに追加報労として実施し、管内目標の達成を目指しています。

本日の「年賀販売方針対応」でも周知してありますが、郵便局セグメント社員の「年賀はがき個人指標設定」の経過と結論を認識の上、対応いただきますよう要請します、現地において齟齬が生じている場合は、支部・分会で申し入れを行うとともに、地本へ一報願います。

【労使対応】 単局窓口